

## 行政視察 高橋 功 議員

日時：令和6年7月17日(水)～7月19日(金)

場所：北海道江差町、喜茂別町

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT～羽田空港第2ターミナル	バス	往					3,900	3,900
羽田空港～函館空港	飛行機	往				51,470		51,470
函館空港～函館駅前	バス	往					500	500
函館駅前～江差ターミナル	バス	往復					3,800	3,800
函館～洞爺	鉄道	往	153.8	3,190	2,730			5,920
洞爺駅前～喜茂別	バス	往					1,650	1,650
喜茂別～札幌駅前	バス	復					1,980	1,980
札幌～新千歳空港	鉄道	復	46.6	1,150				1,150
新千歳空港～羽田空港	飛行機	復				54,940		54,940
羽田空港第2ターミナル～佐野新都市BT	バス	復					3,900	3,900
計				4,340	2,730	106,410	15,730	129,210

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	129,210 円
(うち航空運賃)	106,410 円)
計	162,210 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 岩上裕一



## 行政視察 高橋 功 議員

日時: 令和7年1月16日(木)～1月17日(金)

場所: かごしま環境未来館(鹿児島県鹿児島市)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT～羽田空港第2ターミナル	バス	往					3,900	3,900
羽田空港～鹿児島空港	飛行機	往				43,050		43,050
鹿児島空港～鹿児島高校前	バス	往					1,600	1,600
城西公園前～高見馬場	バス	往					200	200
天文館～鹿児島空港	バス	往					1,400	1,400
鹿児島空港～羽田空港	飛行機	復				39,370		39,370
羽田空港第2ターミナル～佐野新都市BT	バス	復					3,900	3,900
計				0	0	82,420	11,000	93,420

宿泊料@16,500×1泊	16,500 円
交通費	93,420 円
(うち航空運賃)	82,420 円)
計	109,920 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 岩上裕一 

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

## 令和6年度大樹会行政視察報告書

期日：令和6年7月17日(水)～7月19日(金)

17日(水) 北海道江差町・上ノ国町学校給食組合 学校給食センターのDBO方式導入について

18日(木) 北海道喜茂別町 情報通信基盤整備事業について

参加者：高橋 功 飯田 昌弘 久保 貴洋 澤田 裕之 以上4名

作成者：高橋 功

北海道江差町・上ノ国町学校給食組合 学校給食センターのDBO方式導入について

### 質問事項

1. 新たに学校給食センターを建て替える事になった経緯を教えてください。
2. 学校給食センターの建築と運営を別々に入札にしないで、DBO方式を採用した理由を教えてください。
3. プロポーザル募集要項の中で、4. 事業者の選定(3)応募者の参加資格 ウ)構成企業の個別参加資格条件②建設企業において、構成員のうち、代表者1かつ構成員のうち1社は、江差町又は上ノ国町に主たる営業所を有する者であること。と規定しています。DBO方式において、地元企業を採用すること困難な状況になる事が多いと思います。参加資格条件に適合する②建設企江差町・上ノ国町に何社あるのか教えてください。
4. 公募型プロポーザル方式に応募した事業グループは何グループありましたか教えてください。
5. 審査の中で、最も重要した評価項目はどのような点か教えてください。
6. 学校給食センターは、令和4年8月に完成して約2年経過しました。建物や設備の面で建設して良かった点や改善点がありましたら教えてください。
7. 学校給食センターの調理・配送・維持管理業務の運営事業で業務委託から約2年経過して良かった点や改善点を教えてください。
8. 学校給食センター建て替えをDBO方式で採用したことにより、財政的な面での評価を教えてください。

### 報告書

江差町・上ノ国町学校給食組合 学校給食センター所長 藤田 政則様

運営企業 ハーベストネクスト(株)学校給食部 次長 松本 芳岳様

#### 江差町・上ノ国町学校給食センター概要

民間の施設整備や運営・管理のノウハウ、資金調達・リスク管理の能力を活用し、行政サービスの向上と効率的な行政運営の実現を図ることを目的としてDBO方式を採用して誕生した。令和4年7月に完成して鉄骨造 平屋建て敷地面積 4,601.66 m<sup>2</sup> 建築面積 1,124.53 m<sup>2</sup> 延床面積 1,077.97 m<sup>2</sup> 事業費 774,037千円 調理能力 最大800食/日 配送対象校 江差町5小中学校 上ノ国町3小中学校管轄 調理・配送・維持管理業務期間は令和4年8月から14年8か月間。

江差町・上ノ国町学校給食センターのコンセプトは、①衛生管理基準を遵守した安全・安心な提供②米飯設備とアレルギー対応給食専用の調理室を新しく導入③食育の充実。特に約20食のアレルギー食対応は専用の部屋で調理している。

#### 考察

江差町の旧学校給食センターは、昭和45年に建設して50年以上経過していた事と学校衛生基準に適合して無く衛生管理上厳しい状況にあった事、また、ご飯の設備が無く家庭からご飯を持参してもらうためにご飯がお昼には、冷たかったなどの問題が山積していた。

旧学校給食センターの運営は民間に委託しており、運送も民間に委託していた。DBO方式で一括した方が何よりもコストが安くなり、建設コストも運営コストも安くなり事務の大幅な負担軽減に繋がると考えたために、DBO方式で一括にしたとのこと。また、国の補助金の他に2町で財源を過疎債対象になったのも大きな要因でした。

建設事業費は、8億前後のために、江差町・上ノ国町にある対象建設企業は、9社あり2グループほどの応募があると想定されていましたが、実際は1グループで地元の3社しか応募が無かったとのこと。

審査の中で、最も重要な評価項目は全体的な面でコストを一番に置いたとのこと。

建物が海に面していることから、塩害を一番心配していたので建物に直接風が当たらないように外来者用の玄関への通路に展示スペースを確保出来たことと米飯設備を設置したので子供たちに好評だったということです。設備的には少し

ずつ建設企業が修繕したので大きな問題にはならなかったとのことです。

旧給食センターは、毎年個別に委託契約をしていたので新たな契約は、15年の長期契約になり業務が楽になったとのことです。途中の見直しは3年ごとになっているので現在の物価高騰や賃金の上昇が今年度の検討事項に上がっています。

江差町・上ノ国町学校給食組合としては、DBO方式は単価が抑えることが出来たと考えています。

学校給食でのDBO方式は全国ではまだ少ないので、15年経過した自治体がない。従って、15年後にしっかりと検証していきたいとのことです。

まず、佐野市としては、今後、佐野西中学校区小中一貫校整備事業や城東中学校区小中一貫校整備事業などが実施されます。そして、佐野西中学校区小中一貫校整備事業は、DBO方式で実施されます。

江差町・上ノ国町学校給食センターは、DBO方式で実施され、1番に考えたことはコスト面であったことです。佐野市においてもコスト面は最重要課題だと思います。しかし、江差町・上ノ国町学校給食センターにおいては、建物の建設費用が8億前後で地元の企業が参加出来ました。佐野市の小中一貫校整備事業では、総事業費が100億を超えてしまいます。従って、地元の企業の参加促進の検討が重要です。

次に、江差町・上ノ国町学校給食センターにおいては、公募型プロポーザル方式で塩害対策と見学や研修に活用できる多目的会議室の設置が良かった点と伺いました。佐野市の公募型プロポーザル方式においても、何を最重要項目とするかをしっかりと検討して、例えば児童数1,100人の横浜市立子安小学校のような奇跡の校舎と言われている校舎を小中一貫校整備に検討することも重要です。

江差町・上ノ国町学校給食センターにおいても、少子化の影響で給食の数が減少しているとのことです。最初の調理人の人数は現状、多いのではないかとのことです。加えて、近年の物価高騰による水道光熱費の上昇分の負担を運営企業から依頼されているとのことです。3年ごとの契約の見直しで委託料を再検討しているとのことです。佐野市においても、確実に少子化や物価高騰が考えられないほどのスピードで進むと考えられます。委託料においても、柔軟に3年ごとに見直しをしていくことが重要です。

喜茂別町 情報通信基盤整備事業について

## 質問事項

1. 以前から I P 告知システムを利用し老朽化による更新に関して、喜茂別町が中心となり情報通信基盤利用促進協議会を設立した経緯を教えてください。
2. 現在利用している I P 告知システムに切り替えた公募型プロポーザル方式を実施しての応募者数と評価内容を教えてください。
3. 現在利用している I P 告知システムの導入経費と内容を教えてください。
4. 令和元年 1 月に導入したスマートフォンアプリ『J C - S mart』との連携について教えてください。
5. I P 告知端末の切り替えによる町民の皆さんの感想がありましたら教えてください。
6. 職員の皆さんがサーバーをクラウド化したことによるメリットがありましたら教えてください。
7. I P 告知システムを町以外の団体が利用して情報発信している取り組みがあれば教えてください。
8. W i - F i 環境で利用する人が増えている現在、観光客向けや避難所などの W i - F i 整備について教えてください。
9. 令和 3 年 11 月より、北海道テレビ放送、J C C と共に H T B のデータ放送画面から地域・防災情報を配信する実証実験に取り組んでいます。実証実験の結果を教えてください。
10. 今後、I P 告知システムを利用して新たな取り組みがありましたら教えてください。

## 報告書

喜茂別町議会議長 日下 博文様 喜茂別町議会事務局長 河田 紀一様  
喜茂別町役場まちづくり振興課長 井原 典明様  
同 まちづくり振興係主査 繫在家 拓様

## 喜茂別町の概要

喜茂別町は、北海道西部、後志総合振興局管内の東南にあって、札幌市を中心とする道央経済圏の南西部に位置する。また、道央主要幹線である 2 本の国道が交差するまちで、道央圏主要都市に 90 分程度と恵まれた立地条件にある。『えぞ富士』の名で知られる羊蹄山・尻別岳などの山々に囲まれ、尻別川・喜茂別川

をはじめ大小 41 の川が流れている。

喜茂別町の総面積は 189.41 平方キロメートルで、うち林野率が約 77%と国有林を含む山林・原野が多く占めている。気候は、羊蹄山・尻別岳をはじめ周囲に山岳が多いため、日照時間が短く、平均気温は 5.9 度 C で風向きは、夏は南西風、冬は北西風。羊蹄山麓特有の昼夜の寒暖差が大きく、また、降雪量も多く特別豪雪地帯に指定されている。

喜茂別町は、大正 6 年 4 月真狩村(現留寿都村)から分村して二級町村制施行、村名を喜茂別村とした。同 9 年 6 月徳舜警村(現伊達市大滝区)の一部を編入。昭和 27 年 7 月町政施行。令和 6 年 4 月 1 日現在、人口 1,948 人、世帯数 1,159 世帯。

## 別紙

喜茂別町 情報通信基盤整備事業についての回答といたします。

## 考察

喜茂別町の情報配信の経緯としては、平成 5 年度にオフトーク『ふれあい通信』を放送開始した。その当時は、音声のみで役場の定時放送だけであり 870 世帯の参加で開始された。その後、設備の老朽化が進み、システム更改が必要な状況になりました。情報通信社会が進展する中で町内の一部地域において超高速インターネットサービスの利用ならび地上デジタル放送が視聴できない状況を解決するため、総務省の地域情報通信基盤整備推進交付金を活用した光ファイバー網等整備を計画し、平成 21 年 5 月に『喜茂別町地域情報通信基盤整備事業』に関する公募型プロポーザルを実施し東日本電信電話株式会社北海道支店に決定しました。平成 22 年度・平成 23 年度に町内全域に光ファイバー整備し、平成 22 年 4 月に超高速ブロードバンド環境のサービス提供開始し I P 告知端末を整備 1,250 台導入して開始しました。令和元年度に旧 I P 告知端末を更改し、現在の I P 告知端末を希望の 600 世帯に設置しています。併せて、スマホアプリ(Jc-Smart)を整備しました。また、令和 3 年度に H T B デジタルテレビデータ放送『on とく』の試験運用を開始し令和 5 年度に終了しています。

まず、I P 告知端末機の特徴は、定時放送ができることです。朝・昼・夜などのあらかじめ指定された時間に配信し、送られた告知は自動再生し、その後自動的にトップ画面に戻り、画面には告知タイトルが表示され何度でも再生するこ

とができます。また、土砂崩れ、川の氾濫、大地震などの災害が発生した場合、自動再生により防災情報が一斉同報されます。

佐野市では、現在、災害が発生すると予想される時の周知方法として、防災無線があります。しかし、台風などの暴風雨の時は残念ながら聞き取ることができません。防災情報を個人入手が困難な高齢者等の方もおられます。一部、要件に該当すれば高齢者緊急通報装置の貸与もありますが、何よりも早期の情報入手と避難が重要です。防災情報が入手困難な市民の方に対する情報提供を速やかに伝達する方法の検討が必要です。

次に、令和3年11月より、北海道テレビ放送、JCCと共にHTBの放送画面から実証実験に取り組んでいます。こちらは、テレビ画面を使用して地域・防災情報を配信することが出来るのでケーブルテレビとの連携により、今後佐野市でも配信することが可能であると考えられます。テレビは家庭における普及率も高く、操作方法も慣れている方が多いと想定されます。そのため、高齢者の家庭においても利活用が期待されるものです。検討することも重要です。

## 令和7年度大樹会行政視察報告書

期日：令和7年1月16日(木)～1月17日(金)

16日(木) 鹿児島県鹿児島市・かごしま環境未来館

参加者：高橋 功 久保 貴洋 澤田 裕之 以上3名

作成者：高橋 功

### 鹿児島市 『ゼロカーボンシティかごしま』の現在の取り組みについて 質問事項

令和元年12月25日に宣言した、『ゼロカーボンシティかごしま』の実現に向けて、『第三次鹿児島市環境基本計画』及び『ゼロカーボンシティかごしま推進計画』に基づき、各種取組を進めていると思います。佐野市においても令和4年10月7日に『ゼロカーボンシティ宣言』を致しました。現在の取組み状況を教えてください。

1. 太陽光発電システム等を設置する市民等への助成については、助成内容と効果について教えてください。
2. 公共施設への再生可能エネルギーの率先導入については、導入実績と効果について教えてください。
3. 南部清掃工場がDBO方式により、令和4年1月1日に運営開始されています。バイオガス施設と高効率発電の取組内容と効果について教えてください。
4. 電気自動車等を購入する市民等への助成については、助成内容と効果について教えてください。
5. 自転車プラス公共交通による移動への転換を図るシェアサイクル『かごりん』の利用促進については、内容と効果について教えてください。
6. 『ゼロカーボンシティかごしま推進計画』の中の基本方針1 CO2排出量の削減で基本目標1 省エネルギーの推進において、省エネ行動の定着や省エネ技術の普及を促進します。とあります。具体的な取組み内容を教えてください。
7. 同じく基本方針2 再生可能エネルギーの地産地消の推進で基本目標2 再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりにおいて、環境価値を有するゼロカーボン電力等を市域内で消費する仕組みづくりに取り組みます。とあります。具体的な取組み内容を教えてください。

8. 同じく基本方針 3 資源循環の推進で基本目標 13R の推進において、飲料カップなどのワンウェイプラスチックの排出を抑制します。とあります。具体的な取組み内容を教えてください。
9. 同じく基本方針 4 気候変動適応策の推進で基本目標 1 市民の生活や健康に対する影響への適応において、熱中症対策の普及・啓発や感染症の拡大防止など、健康を守るための適応を推進します。とあります。具体的な取組み内容を教えてください。

## 報告書

鹿児島市 環境局 環境部 環境政策課 牧田和博課長様 他 2 名

### 鹿児島市の概要

鹿児島市は、九州の南端に位置する鹿児島県本土のほぼ中央部にあって、面積は 547.07k m<sup>2</sup>であり、南九州の中核都市にふさわしい都市機能が集積した人口約 60 万人の県都です。島津家の城下町として栄え、南九州一の都市として着実に繁栄と進展の歴史を作りあげました。また、明治維新においては、数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、独自の魅力として全国に広く知られています。また、九州縦貫自動車道や離島航路が発着する鹿児島港などをはじめ 2011 年 3 月に全線開業した九州新幹線により、南の交通拠点都市としての都市機能はより一層高まっています。

### 別紙

『ゼロカーボンシティかごしま』の現在の取組みについての回答といたします。

### 考察

まず、鹿児島市においては、ゼロカーボンシティかごしまにおいて様々な取組みを行っています。

1. 鹿児島市では市民・事業者向けに太陽光発電システム設置費用の補助を行うことで、再生可能エネルギーの普及を促しています。こうした助成制度は、個々の家庭や事業者がエネルギーコストを削減できるだけでなく、地域の脱炭素化や災害時のエネルギー源確保にもつながります。佐野市においても、すでに

進めているZEH支援の対象を太陽光発電設備の個人導入に広げることや、蓄電池との組み合わせを推進することで、一層のCO2排出削減とエネルギー自給率向上が期待できます。また、市民が補助制度を積極的に活用しやすくするための広報や相談体制の充実も重要な取り組みになります。

2. 南部清掃工場ではごみ焼却による余熱発電に加え、生ごみを発酵させて発生したバイオガスを都市ガス原料として利用する日本初の試みを実施しています。これにより、廃棄物を単に処理するだけでなく有価資源として循環利用できる点は、ゼロカーボンに向けた好事例といえます。佐野市においても、生ごみや食品ロスを資源化しエネルギーとして再活用する取り組みは、温室効果ガス削減や最終処分場の延命化に大きく寄与します。今後は事業者や市民との協働のもと、生ごみ分別収集の徹底や設備導入の検討を進めるなど、官民連携の仕組みづくりが鍵となるでしょう。
3. 『かごりん』はスマートフォンアプリを活用し、シェアサイクルを市民や観光客が気軽に利用できる仕組みです。自家用車からの転換による交通渋滞や排ガスを削減するとともに、健康増進や観光振興にもつながっています。佐野市でも、市街地や駅周辺と観光地を結ぶシェアサイクルサービスを導入することで、若年層の利用増や観光客の移動手段の多様化を図ることが可能です。加えて、公共交通と連携させた運賃補助や割引サービスなど、利用者メリットを高める仕組みを検討することで、さらなるCO2排出削減効果が期待できます。
4. 鹿児島市では、事業活動が環境に与える影響を正しく認識し、継続的な改善を行う事業所を認定する仕組みを設けています。これは、市内の事業者同士が環境に配慮した企業活動を情報共有、競争し合うことで、全体の環境意識や技術水準を底上げする効果があります。佐野市においても、認証制度の新設を検討することで、事業者の省エネルギー推進や廃棄物削減などにつながります。行政が主体的に働きかけ、認定された事業所に対して広報や優遇措置を与えることで、さらに参加意欲を高めることが可能です。
5. 鹿児島市の技術職員が公共施設の運営形態や設備機器の実態を調査し、個別に省エネ手法の指導・助言することで、着実な電気使用量の削減が行われています。公共施設は地域のモデルとしての役割を果たすため、積極的な省エネ化は市民への啓発効果も大きいといえます。佐野市でも、施設ごとのエネルギー使用実態を『見える化』することで、改善余地を定量的に把握することが重要です。また、その成果やノウハウを市民や事業者に広く公開し、建物の設計段

階から省エネを考慮することを促す次の取り組みへとつなげることが重要です。

かごしま環境未来館について

#### 質問事項

令和2年3月にリニューアルオープンした『かごしま環境未来館』は、鹿児島市の環境学習・環境保全活動の拠点施設です。

1. 環境学習を推進します。の中で、環境学習講座で市民一人ひとりが環境問題を楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう参加体験型の環境学習講座を実施します。とあります。具体的な環境学習講座内容を教えてください。
2. 同じく環境学習プログラムの実施で環境学習に分かりやすく、楽しく取り組むことができるように、参加者に、受動的ではなく、能動的に環境問題を考え、日々の生活につなげてもらうことを目的とした環境学習プログラムを実施します。とあります。具体的な環境学習プログラムを教えてください。
3. 環境学習・保全活動を支援します。の中で、環境学習講師派遣で市内の小中学校や PTA、町内会などの各種団体の実施する環境学習活動や、環境保全活動をサポートするため『かごしま環境未来館講師派遣事業』として、かごしま環境未来館の環境学習講座などでご活躍の講師の方々を派遣します。とあります。具体的な派遣内容と実績を教えてください。
4. リユース・リサイクル活動を促進します。の中で、3R 活動の促進を目的として、市民から不用品として提供される未使用の日用品をポイント制により交換します。とあります。ポイント制の具体的な内容と効果について教えてください。

報告書

事務局長 濱村 浩様 他1名

かごしま環境未来館の概要

平成20年10月10日に市民及び事業所が環境について感心や理解を深め、日常生活や事業活動において自発的に環境保全活動を実践するとともに、その活動の輪を広げていくことを促進するために設置した。敷地面積 10,162.44 m<sup>2</sup>延床

面積 2,992.52 m<sup>2</sup>、鉄筋コンクリート造 2 階建、総事業費 43 億 6 千万円、指定管理者制度で行っている。1 階が展示学習ゾーン、ミライテラス、多目的ホール、活動支援室など、2 階が多目的ホール、研修室になっています。建物の理念として(1)緑の大地『緑の創出』(2)自然との共生『自然の恵みを最大限に活用』としています。

## 考察

1. かごしま環境未来館では、市民が環境問題を身近に感じられるよう、年間を通じて多彩なイベントや体験型ワークショップを開催しています。こうした『楽しみながら学ぶ』手法は子どもから大人まで幅広い世代への浸透に効果的であり、環境意識の高まりや行動変容を引き出しやすい利点があります。佐野市においても、まず大規模な環境イベントを定期開催し、市民参加型のプログラムや地元事業者との連携企画を増やすことで、環境保全に対する共通の理解と意欲を育むことが可能です。
2. かごしま環境未来館の講座実績(令和 5 年度は 141 講座、受講者 2,814 人など)は、環境に対する市民の感心が高いことを示しています。地域まるごと共育講座や校外学習など、学習内容を多様化することで、より多くの市民が参加しやすくなります。また、講座内容をオンライン配信や出前講座に展開することで、子育て中の方や高齢者、遠方の方にも受講機会を広げることができます。佐野市でも、学校との連携を強化して環境教育を授業に取り入れるほか、NPO や市民団体との協働で多彩な学習プログラムを整備するなど、より広範囲な層への普及が期待されます。
3. かごしま環境未来館のリユース・リサイクルショップでは、未使用品を『ポイント制』で交換する仕組みを導入し、市民の参加を促しています。家庭に眠る未使用品を循環させることで、廃棄物の削減だけでなく、コミュニティ内での循環経済の芽を育む効果もあります。佐野市が同様の仕組みを導入する場合、地元企業やNPOとの連携により、より多様な品物と交換が可能になる仕組みづくりや、SNSなどを活用した告知・参加促進策が考えられます。また、リユース市場を活性化させることで、環境負荷を下げながら地域経済を回す新たなモデルの創出も期待できます。

以上です。